

4 調査結果から見られる傾向や状況について

<p>体罰・言葉の暴力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体罰と判断される件数は、9件であった。(※前回調査は6件) <ul style="list-style-type: none"> ・9件については、文書訓告1件・嚴重注意8件である。(※前回調査では、嚴重注意(6件)) ○ 行き過ぎた指導等の不適切な行為は、70件であった。(※前回調査は69件) ○ 言葉の暴力は昨年度の145件から143件と全体としてはほぼ同数でした。小学校では減少したものの、中学校では前回の46件から54件へと微増が見られた。 <ul style="list-style-type: none"> ・143件の内訳は、身体や容姿(5件)、人格や能力(122件)、威嚇や脅し(16件)である。 ・児童生徒に対して、嫌みや皮肉を言ったりして、相手の人格を傷つけたり、能力を否定したりすることなどが見られた。
<p>セクシュアル ハラスメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒がセクハラを受けたと回答したのが64人(前回調査は66人)と昨年度とほぼ同数である。 <ul style="list-style-type: none"> ・内訳は小学校21人(前回調査24人)、中学校43人(前回調査42人)、高校0人(前回調査0人)、特別支援学校0人(前回調査0人)である。 ・理由として、主なものは「身体に触られ不快であった」という項目の回答が挙げられる。 ○ 教職員がセクハラを受けたと回答したのは34人であり、昨年度の32人とほぼ同数である。中学校が23人と7割近くを占め、教職員同士よりも、生徒からセクハラを受けたという報告が多かった。
<p>各学校での取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体罰及びセクハラ防止策として、年度当初の職員会議で、校長の経営方針として、体罰・セクハラ禁止を明記し、その後、関連事案が起こるたびに、職員会議や打合せで、具体的事例や新聞の切り抜きなどを配布して周知徹底を図っている。 ○ 教職員の連携を強化し、児童生徒の共通理解と風通しのよい職場環境を作ることで、未然に防ぐ努力を行っている。 ○ 言葉の暴力の定義や叱り方についての指導や研修、管理職による校内巡視や授業参観による各学級の状況把握にも力を入れ、体罰や言葉の暴力を未然に防ぐ取り組みを進めている。 ○ 独自のアンケートやセルフチェックを実施して、教職員自身に振り返りの時間を確保したり、教育相談週間を設けるなど教育相談活動の充実に対する取り組みも行っている。

5 調査を踏まえた今後の対応

<p>学校組織体制の強化のための 研修の充実 並びに教育相談体制の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 具体的事例を基にした児童生徒指導に関する研修の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・複数の教員による指導や校内支援体制の構築 ・対策委員会の設置、「若手研修会」、「フレッシュ研修会」等を利用した若年層教員の指導力の育成(法令遵守、サービス管理、情報モラル、アンガーマネジメントやLGBTに関する学習会の充実) ○ 教育相談週間や悩み調査を各学校において実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談週間の設定と児童生徒理解の推進 ・学校評価アンケートや目標申告面接の活用 ・セクハラ、パワハラ相談窓口の設置及び相談員の指名
<p>教育委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理訪問や各種研修会において、サービス管理やモラルに関する研修の改善を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・27年度末に作成した「体罰及びセクハラ撲滅のリーフレット」、28年7月に作成し、30年に改善した「不祥事から身を守るためのセルフチェックシート」を全校に配布するとともに、研修会等において積極的に活用する。 ○ 体罰及びセクハラ調査の改善を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の体罰調査については、「言葉の暴力」などに関する意識調査を実施することにより、これまでの指導のあり方を見直す機会とする。 ・回収方法や事実確認については、引き続きプライバシーが守られるように配慮する。